

【記入例】

第1号様式（第6条第1項）

令和●年 ●月 ●日

受付番号

※市役所記入欄

（提出先）横浜市長

作成日を記入してください。

横浜市急速充電設備等設置費補助金交付申請兼実績報告書

郵便番号	〒 ○ ○ ○ - ○ ○ ○
現住所 (法人等の場合は所在地)	横浜市○○区 ■■○丁目▲番●号
フリガナ	○○○○○○ カブシキガイシャ
申請者名 (法人等の場合は名称)	○○○○ 株式会社
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○
(法人等の場合は代表者の役職及び氏名)	代表取締役 ○○ ○○
電話番号	○○○-×××-○○○○
メールアドレス	○○●●@abcde.co.jp
事前申込番号	○○○○○○

横浜市急速充電設備等設置費補助金の交付を受けたいので、横浜市急速充電設備等設置費補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、書類を添えて次のとおり申請します。なお、申請にあたり横浜市急速充電設備等設置費補助金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則を遵守します。

1 導入した急速充電設備等 別紙1のとおり

2 補助金交付申請額

400,000

円

再エネ電気を利用する場合は「有」に✓をつけてください。

3 再エネ電気利用の有無（該当箇所に✓）

☒有

・ ☐無

「有」の場合は本市以外の申請先に✓をつけてください。

4 他の補助金の有無（該当箇所に✓）

☒有

（

☒国

・

☒神奈川県

）

・

☐無

5 申請者の連絡先に関する事項※申請者が個人（個人事業主）の場合は記入不要

担当者	フリガナ ○○○○○○ ○○ ○○	所属部署 ●●●●●●●●●●
連絡先	電話: ○○○-×××-○○○○	メール: ○○●●@abcde.co.jp

6 申請要件等の確認 以下の内容に間違いなければ、各項目に✓マークをご記入ください。

- ☒ 補助対象設備は、申請年度の4月1日以降に補助対象事業に着手※した設備です。
※事業の着手日は、設備の搬入日とする。
- ☒ 関係職員による補助対象事業の遂行状況調査に協力します。
- ☒ 市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納がないことを誓約し、市税等の納付状況についての調査に同意します。
- ☒ 私は反社会的勢力の団体に属していません。関係機関への照会に同意します。
- ☒ 充電設備設置店舗の責任者から設備設置の同意を得ています。

確認のうえ、✓をつけてください。

7 利益等排除に関する事項（※申請者が法人である場合のみ記入）

1又は2の該当する方に☑マークをご記入ください。

申請者（リース設備の場合は使用者）と補助対象設備設置に係る調達先との関係は以下の通りです。

- ☐ 1 申請者は、本要綱第6条別表3に定める利益等排除の対象に該当する。
☒ 2 申請者は、上記1に該当しない。

**申請者が法人である場合は、
該当の項目に✓をつけてください。**

※申請者が個人の場合は記載不要

8 添付書類等

（1）申請者確認書類

ア 申請者が個人（個人事業主）の場合

個人番号カード、運転免許証（変更内容の記載がある場合は裏面も必要）等の官公署から発行された顔写真付き本人確認書類（住所記載のもの）の写し又は住民票の写しのコピー（※申請日時時点で、発行日から3か月以内かつ、個人番号（マイナンバー）の記載がないもの）

イ 申請者が法人の場合

履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（申請日時時点で、発行日から3か月以内のもの）の写し

（2）国補助等（国・神奈川県・その他団体）の交付決定通知書の写し

（3）国補助等（国・神奈川県・その他団体）の額の確定通知書の写し、実績報告書等の写し又は国へ実績報告をしたことを確認できる資料（オンライン申請画面の写し等）

（4）導入した急速充電設備等の仕様が確認できる書類（カタログや仕様書の写し）

（5）発注書、注文書、契約書等、発注の意思を示していることが確認できる書類の写し （本体の調達と設置工事を別の者に依頼した場合は、それぞれの写し）

（6）請求書等、請求の意思を示していることが確認できる書類の写し

（本体の調達と設置工事を別の者に依頼した場合は、それぞれの写し）

（7）購入代金の支払又は支払手続の完了を確認できる下記のいずれかの書類

ア 購入代金を支払ったことを証する領収証の写しまたはこれに代わるもの

イ 購入代金の全額分の支払手続（リース契約含む）が完了したことを確認できるもの

（8）設備費及び設置工事費の内訳が確認できる書類及び補助対象経費が確認できるもの

（9）リース契約書の写し（購入の場合は不要）

※賃貸人、賃借人、リース期間（5年以上であること）、総額リース料金の記載があること

（10）リース料金算定根拠明細書（購入の場合は不要）

補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの

（11）充電設備を設置する土地の登記事項証明書の写し（申請日時時点で、発行日から3か月以内のもの）

※申請者（リースの場合は使用者）のみが所有する土地、又は申請者（リースの場合は使用者）が地上権者として登記されている土地に整備する場合

（12）土地の使用及び充電設備の設置に関する許諾書（第1号様式別紙2-1）、土地の利用に関する許諾書等（第1号様式別紙2-2）又はこれに準ずるもの

※借地又は第三者の共有地に整備する場合

※国補助等を申請する場合は、同じものを提出してください。

（13）充電設備のメーカーが発行する保証書又はメーカーが認めた第三者が発行する保証書

※メーカー名、型式、製造番号（シリアル番号）、保証開始日、発行先（申請者名）が確認できるもの

（14）再エネ電気を契約したことが確認できる書類（再エネ電気を使用しない場合は不要）

（15）要部写真（急速充電設備等設置前、設置後の充電スペースの全景・充電設備本体の設置場所・銘板写真）

（16）完成後の設計図面（完成設置場所見取図及び完成電気系統図）

（17）要綱第6条 別表3に記載の書類（利益等排除の対象となる調達先から設備を導入する場合）

※国補助等を申請する場合は、同じものを提出してください。

（18）委任状（第7号様式）（手続きを第三者へ委任する場合のみ）

（19）その他市長が必要と認めるもの

導入した急速充電設備

急速充電設備概要	メーカー名：〇〇株式会社 型式：〇〇〇〇 出力：〇〇kW（口数： 〇 口）
急速充電設備を導入した者 （補助金を受ける者）	氏名（名称）：△△株式会社 住所（所在地）：横浜市〇〇区〇〇町 △番□号
設置施設名称 設置場所（所在地）	名称：〇〇〇〇 横浜市〇〇区▲▲町 △番□号
使用者（借受人）の氏名又は名称及び住所 ※所有者と使用者が同一の場合は記入不要	氏名（名称）：■ ■株式会社 横浜市〇〇区□□町 △番□号
リース契約日 ※の場合は記入不要	令和〇年 ●月 ●日
事業完了日 「工事の完了日」、「設備の引渡日」、「代金支払の完了又は全額の支払が担保された契約手続（リース契約含む）が完了した日」のうち最も遅い日	令和〇年 ●月 ●日 (工事の完了日 令和〇年 〇月 〇日 設備の引き渡日 令和〇年 □月 □日 代金支払又は契約完了日 令和〇年 ●月 ●日)
導入数 (A)	〇〇基
設備費（補助対象経費） (B)	〇〇〇〇 円／基
工事費（補助対象経費） (C)	〇〇〇〇 円
(A) × (B) + (C) (D)	〇〇〇〇 円
国補助等の交付額 (E)	内訳 〇〇〇〇 円 国の補助金額： 〇〇〇〇 円 神奈川県補助金額： 〇〇〇〇 円 その他の補助金額： 〇〇〇〇 円
(D) - (E) (F)	〇〇〇〇 円
補助金交付申請額 （上限を超える場合は上限額、千円未満切り捨て）	〇〇〇〇 円

（注 1）導入する充電設備の所在地、型式ごとに 1 枚ずつ作成すること。

（注 2）消費税及び地方消費税は補助対象経費としない。

令和●年 ●月 ●日

土地の使用及び充電設備の設置に関する許諾書

(提出先)
横浜市長

(許諾者)
住所〒

氏名 印
(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)

急速充電器設置場所の土地の権利者の住所、氏名を記入してください(法人の場合は所在地、名称及び代表者の役職・氏名)。

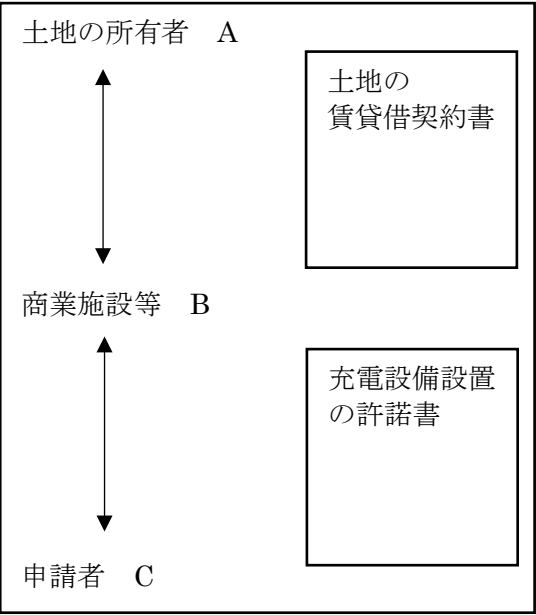
所有している次の土地において、次の申請者（リースの場合は使用者）が充電設備を整備し、5年以上設置することを許諾します。

申請者名（法人等の場合は名称） ※リースの場合は使用者	〇〇〇〇 株式会社
充電設備の設置場所（所在地）	横浜市〇〇区▲▲町 △番□号

土地の利用に関する許諾書等

申請者は土地の所有者 A から許諾書（別紙 2－1）を得る必要がありますが、契約関係にない申請者が土地所有者から許諾書が取得できない場合には以下の書類の写しを添付してください。

- 1 ④と⑤との土地の賃貸借契約書に設置後 5 年以上の契約期間が確認できる場合
- （1）④と⑤との賃貸借契約書
- （2）⑤から⑥宛の許諾書



- 2 ④と⑤との土地の賃貸借契約書に設置後 5 年以上の契約期間が確認できない場合
- （1）④から⑤宛の許諾書
- （2）⑤から⑥宛の許諾書

